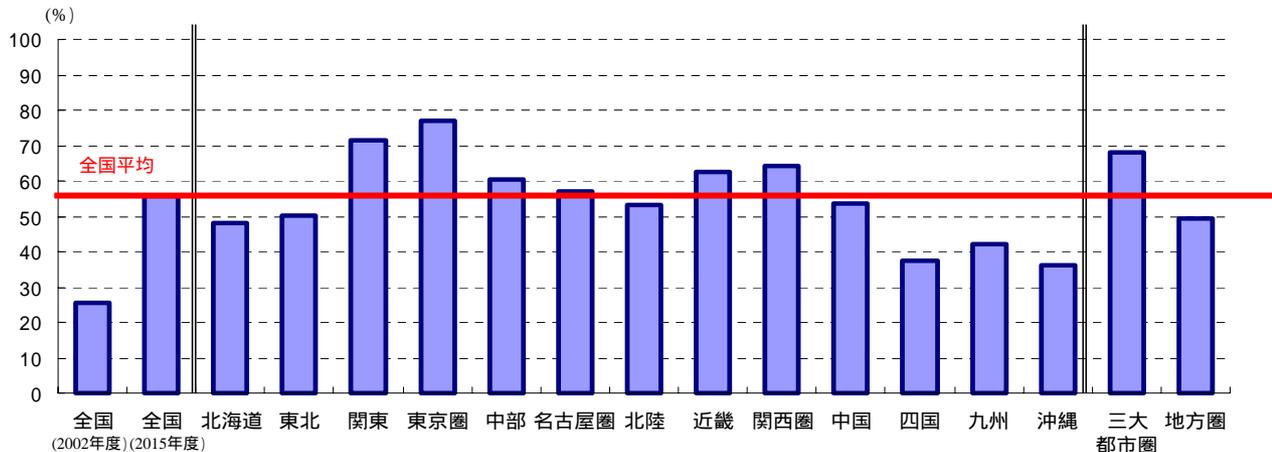


指標：2015年度の更新投資の割合（ブロック・圏域別）

2015年度の更新投資の割合を圏域別にみると、三大都市圏が地方圏よりも高くなる。

2015年度の更新投資の割合（2002年度の公的固定資本形成に対する割合）



(出典) 内閣府「日本の社会資本」(平成14年7月)及び「国民経済計算」等をもとに国土交通省国土計画局推計。

(注) 1. 更新投資の将来推計の方法は「日本の社会資本」に概ね倣った。

2. データの制約上、社会資本の全分野のうち、道路、港湾、空港、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、文教施設(学校施設、学術施設)、文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)、治水、治山、海岸、農業、漁業及び工業用水道の15分野を推計対象としている。

3. 推計に当たっては、分野ごとに以下の耐用年数(「日本の社会資本と同様、地域によらず一定)を設定し、耐用年数が到来したストックは全て直ちに更新対象になると仮定した。このため、更新投資の将来推計値は設定した耐用年数に左右される度合いが大きく、その意味でかなりの幅をもって解釈する必要がある。

(分野別の耐用年数)

道路...48年、港湾...49年、空港...16年、下水道...15年、廃棄物処理...15年、水道...34年、都市公園...24年、文教施設(学校施設、学術施設)...26年
 文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)...40年、治水...49年、治山...50年、海岸...30年、農業...32年、漁業...50年、工業用水道...37年